認定社会福祉士アンケート調査 調査結果

調査期間:2024年8月1日から同年8月31日まで

対象数:1,246件(認定社会福祉士826名、効力停止期間中420名)回答率25%

回答数:313件

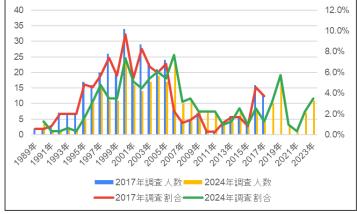
第Ⅰ章認定社会福祉士の基本属性

調査項目の大項目 I については、認定社会福祉士の個人の属性を問う設問であり、各回答者のそれぞれの客観的な現状を把握するものです。これらの属性データは基礎データとして、以下の章の設問とのクロス集計をすることにより、認定社会福祉士の実態の特徴や傾向を確認しました。

I. 基本属性について

①社会福祉士の資格登録の年(社会福祉振興・試験センターへの登録年)

	温祉士(の資格的	₹録の⁴	F(社会	
	2017	年調査	2024	年調査	
	人数	割合	人数	割合	
1989 年	2	0.6%			
1990 年	2	0.6%	4	1. 3%	
1991 年	3	0.9%	1	0.3%	
1992 年	7	2.0%	1	0.3%	
1993 年	7	2. 0%	2	0.6%	
1994 年	7	2.0%	1	0.3%	
1995 年	17	4. 8%	5	1.6%	
1996 年	16	4. 6%	10	3. 2%	
1997 年	20	5. 7%	15	4. 8%	
1998 年	26	7. 4%	11	3. 5%	
1999 年	20	5. 7%	11	3. 5%	
2000年	34	9. 7%	23	7. 3%	
2001年	19	5. 4%	16	5. 1%	
2002 年	29	8.3%	14	4. 5%	
2003 年	23	6.6%	17	5. 4%	
2004 年	21	6.0%	19	6. 1%	
2005 年	24	6.8%	17	5. 4%	
2006 年	8	2. 3%	24	7. 7%	
2007 年	4	1.1%	10	3. 2%	
2008 年	5	1.4%	11	3. 5%	
2009 年	7	2.0%	7	2. 2%	
2010 年	1	0.3%	7	2. 2%	
2011年	1	0.3%	7	2. 2%	
2012 年	4	1.1%	3	1.0%	
2013 年	6	1. 7%	4	1. 3%	
2014 年	6	1. 7%	8	2. 6%	
2015 年	3	0.9%	3	1.0%	
2016 年	16	4.6%	8	2. 6%	
2017 年	13	3. 7%	4	1. 3%	
2018 年			10	3. 2%	
2019 年			18	5.8%	
2020 年			3	1.0%	
2021 年			1	0.3%	
2022 年			7	2. 2%	
2023 年			-11	3. 5%	
全体 n.	351	100.0%	313	100.0%	







※認定社会福祉士取得には、相談援助実務経験 5 年以上が要件となっていることから、2019~2023 年の登録者数は明らかに誤りと思われる回答があったが、修正はせずそのままを表記している。

②年齢

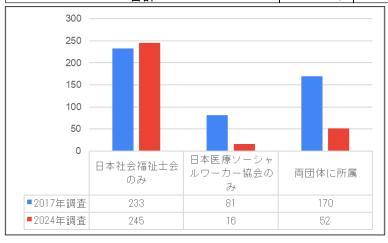
<結果>

7年前の調査時と年齢分布が移動している状況が読み取れる。40歳未満の若い世代の認定社会福祉士の取得への取り組みが少ない状況である。

	2017年	F調査	2024	F調査
年齡別	件数	比率	件数	比率
25~29歳代	0	0.0%	0	0.0%
30~34歳代	5	1.0%	3	1.0%
35~39歳代	51	10.5%	6	1.9%
40~44歳代	109	22.5%	38	12.1%
45~49歳代	87	18.0%	53	16.9%
50~54歳代	84	17.4%	66	21.1%
55~59歳代		14.5%	51	16.3%
60~64歳代	46	9.5%	52	16_6%
65~69歳代	22	4.5%	21	6.7%
70~74歳代	6	1.2%	19	6.1%
75歳以上	4	0.8%	4	1.3%
合計	484	100.0%	313	100.0%

③所属職能団体

	2017호	Ŧ調査	2024호	Ŧ調査
項目	件数	比率	件数	比率
日本社会福祉士会のみ	233	48.1%	245	78.3%
日本医療ソーシャルワーカー協会のみ	81	16.7%	16	5.1%
両団体に所属	170	35.1%	52	16.6%
合計	484	100.0%	313	100.0%

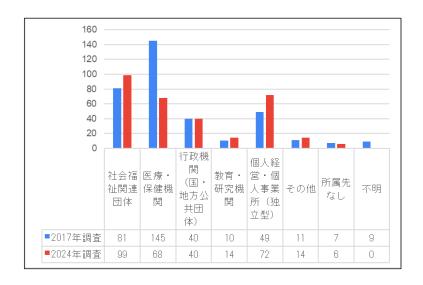


④所属先の<u>主たる</u>経営・運営主体(社協・社福は1)

<結果>

2017 年調査時よりも、「医療・保健機関」の比率が半減している。その反面、「個人経営・個人事業所(独立型)」の比率が倍近い増加となっている。

	2017年調査		2024年	F調査
項目	件数	比率	件数	比率
社会福祉関連団体	81	23.0%	99	31.6%
医療・保健機関	145	41.2%	68	21.7%
行政機関(国・地方公共団体)	40	11.4%	40	12.8%
教育・研究機関	10	2.8%	14	4.5%
個人経営・個人事業所(独立型)	49	13.9%	72	23.0%
その他	11	3.1%	14	4.5%
所属先なし	7	2.0%	6	1.9%
不明	29	2.6%	0	0.0%
合計	352	100.0%	313	100.0%



⑤上記④の所属先での役

く結果>

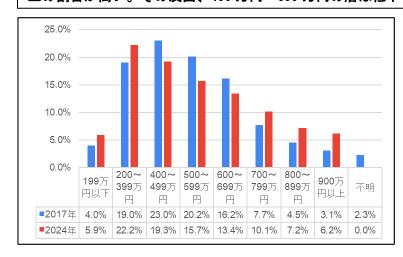
所属先での役職として、2017 年調査との比較では、「個人経営・個人事業所(独立型) の増加が「経営者(代表・役員・独立型)」の割合の上昇に影響を与えている。

	2017年	F調査	2024年	F調査
項目	件数	上率	件数	上率
経営者(代表・役員・独立型)	65	18.5%	85	27.2%
管理職(事業所や部門の長・長の代理)	122	34.7%	101	32.3%
リーダー的な役職	68	19.3%	59	18.8%
その他	32	9.1%	0	0.0%
特になし	56	15.9%	68	21.7%
不明	9	2.6%	0	0.0%
合計	352	100.0%	313	100.0%

⑥前年の年収(収入ベース、申告額)

<結果>

2017 年調査との比較では、年収 199 万円以下、年収 200~399 万円、年収 700 万円以上の割合が高い。その反面、400 万円~699 万円の層は低下している。

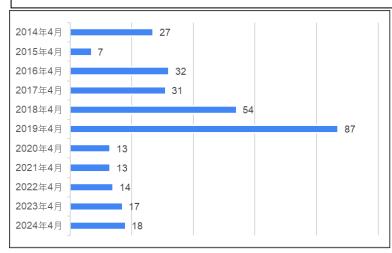


所属種別	199万円 以下	200~ 399万円	400~ 499万円	500~ 599万円	600~ 699万円	700~ 799万円	800~ 899万円	900万円 以上	不明	合計
社会福祉関連団体	4	18	23	15	18	8	9	4	0	99
医療・保健機関	0	8	14	15	11	11	3	2	4	68
行政機関(国・地方公共団体)	0	12	3	6	5	8	4	2	0	40
教育•研究機関	0	5	2	2	1	0	0	4	0	14
個人経営・個人事業所(独立型)	7	22	15	8	5	3	5	6	2	73
その他	3	2	2	1	1	0	0	1	1	11
所属先なし	5	1	0	1	0	1	1	0	0	9
77 71 47 2 31 4		1	0	1	0	1		V	V	_
所属種別	199万円 以下	200~ 399万円	400~ 499万円	500~ 599万円	600~ 699万円	700~ 799万円	800~ 899万円	900万円 以上	不明	合計
			499万円	599万円	699万円	799万円	899万円	以上	不明	合計 100.0%
所属種別	以下	399万円	499万円 23. 2%	599万円 15. 2%	699万円 18. 2%	799万円 8.1%	899万円 9.1%	以上 4.0%		
所属種別 社会福祉関連団体	以下 4.0%	399万円 18. 2%	499万円 23. 2% 20. 6%	599万円 15. 2% 22. 1%	699万円 18. 2% 16. 2%	799万円 8. 1% 16. 2%	899万円 9.1% 4.4%	以上 4.0% 2.9%	0.0%	100.0%
所属種別 社会福祉関連団体 医療・保健機関	以下 4.0% 0.0%	399万円 18. 2% 11. 8%	499万円 23. 2% 20. 6% 7. 5%	599万円 15. 2% 22. 1% 15. 0%	699万円 18. 2% 16. 2% 12. 5%	799万円 8. 1% 16. 2% 20. 0%	899万円 9. 1% 4. 4% 10. 0%	以上 4.0% 2.9% 5.0%	0. 0% 5. 9%	100. 0% 100. 0%
所属種別 社会福祉関連団体 医療・保健機関 行政機関(国・地方公共団体)	以下 4.0% 0.0% 0.0%	399万円 18. 2% 11. 8% 30. 0%	499万円 23.2% 20.6% 7.5% 14.3%	599万円 15. 2% 22. 1% 15. 0% 14. 3%	699万円 18.2% 16.2% 12.5% 7.1%	799万円 8.1% 16.2% 20.0% 0.0%	899万円 9.1% 4.4% 10.0% 0.0%	以上 4.0% 2.9% 5.0% 28.6%	0. 0% 5. 9% 0. 0%	100. 0% 100. 0% 100. 0%
所属種別 社会福祉関連団体 医療・保健機関 行政機関(国・地方公共団体) 教育・研究機関	以下 4.0% 0.0% 0.0% 0.0%	399万円 18.2% 11.8% 30.0% 35.7%	499万円 23.2% 20.6% 7.5% 14.3% 20.5%	599万円 15.2% 22.1% 15.0% 14.3% 11.0%	699万円 18.2% 16.2% 12.5% 7.1% 6.8%	799万円 8.1% 16.2% 20.0% 0.0% 4.1%	9.1% 4.4% 10.0% 0.0% 6.8%	以上 4.0% 2.9% 5.0% 28.6% 8.2%	0. 0% 5. 9% 0. 0% 0. 0%	100. 0% 100. 0% 100. 0% 100. 0%

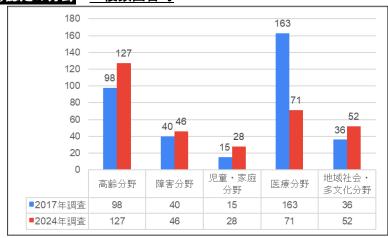
⑦認定社会福祉士の登録の年

<結果>

2017年度特別研修修了者が登録を終えたであろう年から登録数が減少している。



⑧認定の分野 *複数回答可

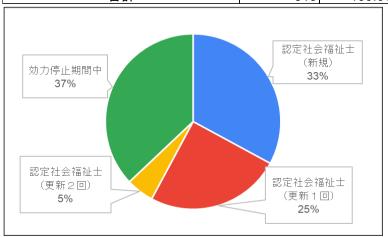


⑨現在の認定社会福祉士の登録状況

く結果>

2024 年調査では、効力停止期間中が 116 人の 37.1%と高い割合となっている。更新を重ねる毎に人数が減少していることも分かる。

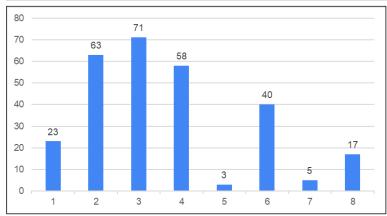
登録状況	件数	比率
認定社会福祉士(新規)	103	32.9%
認定社会福祉士(更新1回)	78	24.9%
認定社会福祉士(更新2回)	16	5.1%
効力停止期間中	116	37.1%
合計	313	100.0%



⑩更新をしていない理由

<結果>

2024年調査では、研修単位とスーパービジョンに関する更新要件を満たせていないこ とが、更新していない理由の上位となっている。



1.更新要件(実務経験)を満たせないため	2.更新要件(研修単位・研修受講)を満たせない
 3.更新要件(研修単位のスーパービジョン)を満	ため 4.更新手続きが煩雑なため
たせないため	
5.更新申請をするが合格しないため	6.期待した効果が得られないため
7.他の資格取得を目指しているため	8.その他()

その他 8. 1

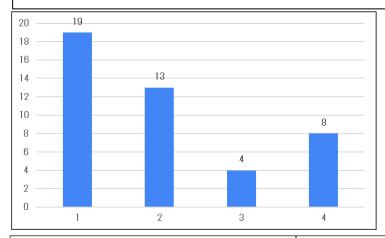
- 今年申請予定
- 2 今年更新予定
- 3 今年更新予定
- 4 今年度更新申請予定
- 5 今回申請する見込み
- 6 更新準備中
- 7 更新時期が決まっているため
- 本業に加えて職能団体の活動が多忙で、更新の要件を満たせない 8
- 9 | 社会福祉学博士学位を取得したので、研究に進むかどうか、迷っている
- 10 年齢的なこと
- 11 療養していたため

- 12 コロナの影響もあり、「定められた実績」がクリアできなかったため
- 13 コロナ禍、現場優先で余裕が無かった
- 14 制度の在り方に強い疑問を感じていて更新をしないことに決めたから
- 15 社会の認知度ゼロ
- 16 認証された研修の受講機会が少な
- 17 現在、別の資格で勤務しているため

⑪「1. 更新要件(実務経験)を満たせないため」の理由

<結果>

2024 年調査での「1. 更新要件(実務経験)を満たせないため」の理由としては、職種・職位等の人事異動により、「1. ソーシャルワーク実践ができる環境ではなくなったため」が多い。



- 1. ソーシャルワーク実践ができる環境ではなく 2. 認定された時と分野が変更となるためなったため
- 3. 実務経験証明書の発行をしてもらえないため 4. その他()

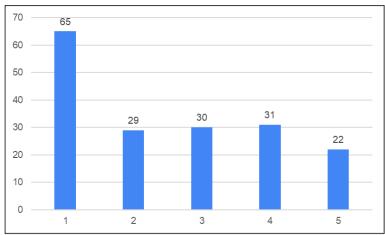
4. その他

- 1|教育機関の所属。後見等の実務が行えなかったため
- 2 学会発表や研修講師等の実務
- 3 講師等満たすためには下準備に時間がかかりすぎる
- 4 申請時期までに条件を整えることが出来なかった
- 5 職能団体の事務のためソーシャルワーク実践と認められないから
- 6 妊娠出産で途中でSVが中断し、諦めました
- 7療養していたため
- 8 資格が必要ないため

⑫「2.更新要件(研修単位・研修受講)を満たせないため」・「3.更新要件(研修単位の スーパービジョン)を満たせないため」の理由

<結果>

2024 年調査での「2. 更新要件(研修単位・研修受講)を満たせないため」・「3. 更新要件(研修単位のスーパービジョン)を満たせないため」の理由としては、コロナ感染症の関係もあり、研修・スーパービジョン等、「受講するための時間確保が難しいため」の回答が多い。



1. 受講するための時間確保が難しいため	2. 受講したい認証研修がないため
3. スーパービジョンの契約が成立しな	4. 受講するためにかかる費用負担が大きい
いため	ため
5. その他 ()	

5.	その他
4	_

- 1 コロナで医療分野の実践環境が変化した
- 2 □コロナで研修実施されなかった事
- 3 経過措置はあったがその間に定年退職をした為履修証明が発行される研修が不足し単位とならなかった
- 4 コロナ禍だったので、研修受講が難しかった
- 5 コロナ禍で対面ではなく、リモートで行いたかったが、対応してくれるスーパーバイザー が見つからなかった
- 6 団修運営や講師などの機会はあるが、それらが単位認定の対象にならないため
- 7│SV の手続きが複雑かつ煩雑
- 8 | バイザーを複数おこない自身の SV していなかったので SV 行い、次回更新予定
- 9 | 更新期日に SV の終了が間に合わなかった
- 10 | SV を実際に職場で行っていても、職場内の関係で行っている。契約関係ではないため
- 11 学会発表する場などを見つけることができなかったため(仕事多忙)
- 12 業務上必要ない
- 13 ベネフィットと労力を考えた時に更新する意味を見出せなかったから
- 14 最初更新するつもりがなく、研修を積極的に受けていなかった
- 15 更新研修が年1回で受講できない状況だったため
- 16 今後、集合方式に限定されると尚一層受講困難となる
- 17 詳細が分からなかった
- 18 更新したいが、要件が難しくて分からない
- 19 情報保障確保が厳しい
- 20 | 療養していたため
- 21 当時の上司から無視されていたこと。認定をとっても、診療報酬に直結しないので、何に もならないと言われていた
- 22 | 年齢的なこと
- 23 年齢的なことも考えて負担を減らしたい

⑬「4.更新手続きが煩雑なため」はどのような点が煩雑か

<結果>

2024 年調査では、更新の手続き時の提出書類の多さや重複した内容の記載があることが煩雑という意見が多い。また、自由記載では、必要研修の単位記載も複雑でわかりづらいとの意見もある。